日立キャピタル



ファクト&データブック2020



Contents

- 1. 当社の概要
- 2. 当社の事業紹介
- 3. 株主還元
- 4. 2019~2021年度中計経営計画
- 5. (参考) 財務数値データ

1-1. 基本情報(2020年3月末時点)



社 者 代 表 創 業 資 本 金 結業績 (2019年度) 格 付 連結子会社 従 業 員 数 上場取引所

日立キャピタル株式会社

執行役社長兼CEO 川部 誠治

1957年9月10日

99億83百万円

取扱高 2兆1,864億円

売上収益 4,640億円

税引前当期利益 425億円

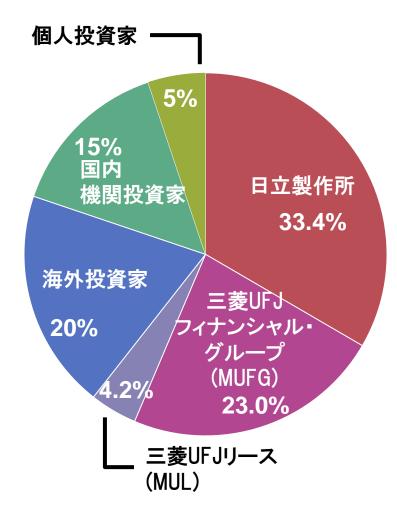
S&P:A- R&I:A+ JCR:AA-

国内27社 海外24社

5,643人(うち、海外:3,167人)

東京証券取引所 第一部 (証券コード:8586)

株主構成および持分比率 (自己株式を除く)



1-2. 経営の基本方針





Mission (経営方針)

「社会価値創造企業」

私たちは地球環境を考え、社会の発展 と人々の豊かなくらしを実現するため 新しい価値を創造し提供する社会価値 創造企業をめざします。

Core Values (行動指針)

1未来志向

⑥多様性

②お客様起点

⑦自己責任

③3現主義

8「和」

4基本と正道

⑨「誠」

⑤品質第一

⑩「開拓者精神」

Principles (経営理念)

- ①持続的成長
- ②人間尊重
- ③企業倫理の実践

1-3. 沿革



- 1957年 日立製作所の家電月賦販売会社として誕生(後の日立クレジット) 1968年 - 日立リース誕生(日本のメーカー系初のリース会社) 1969年 - 日立クレジット誕生
- 1975年 海外初拠点として、香港法人設立
- 1979年 東京証券取引所 市場第1部上場
- 1982年 英国に法人設立、シンガポールに支店開設(1994年に現地法人化)
- 1989年 ▶ 米国に法人設立
- 2000年 日立キャピタル誕生(日立クレジットと日立リースが合併)
- 2005年 ┣・中国に法人設立
- 2008年 タイに法人設立
- 2011年 マレーシアのファイナンス会社を連結化
- 2012年 ・カナダに法人設立、インドネシアのファイナンス会社を連結化
- 2014年 ポーランドのオートリース会社を連結化
- 2016年 MUFGおよびMULと資本・業務提携契約を締結 日立製作所がMUFGおよびMULに当社株式の一部を譲渡 ⇒日立製作所およびMUFGの持分法適用会社へ
- 2017年 ・オランダのオートリース会社を連結化
 - ・ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ設立(当社、MUL、三菱UFJ銀行の共同出資)
- 2019年 ドイツおよびオーストリアのオートリース会社を連結化、ベルギーのオートリース会社を連結化
- 2020年 チェコ、スロバキア、ハンガリーに支店開設

1-4. 業績推移





*1:2013年度以前は経常利益、*2:2013年度以前は営業総債権残高

1-5. おもな子会社



日本

- 日立キャピタルオートリース株式会社
- 積水リース株式会社
- 日立キャピタル損害保険株式会社
- 日立キャピタルコミュニティ株式会社
- 日立キャピタル信託株式会社
- 日立グリーンエナジー株式会社
- 日立ウィンドパワー株式会社
- 日立サステナブルエナジー株式会社
- 日立キャピタルNBL株式会社
- 日立キャピタル債権回収株式会社
- 日立キャピタルサービス株式会社
- 日立トリプルウィン株式会社

欧州景

- Hitachi Capital (UK) PLC(英国)
- Hitachi Capital Polska Sp. z o.o.(ポーラント゛・チェコ・スロハ゛キア・ハンカ゛リー)
- Hitachi Capital Mobility Holding Netherlands B.V.(オランタ*)
- Hitachi Capital Mobility Netherlands B.V.(オランタ*)
- Hitachi Capital European Vendor Solutions B.V.(オランダ)
- Maske Fleet GmbH(ドイツ)
- Maske Langzeit-Vermietung GmbH(オーストリア)
- Mobilease Belgium NV(ベルギー)

米州 🔤 💌

- Hitachi Capital America Corp.(米国)
- Hitachi Capital Canada Corp.(カナダ)
- CLE Capital Inc.(カナダ)

中国本

- Hitachi Capital (Hong Kong) Ltd.
- 日立租賃(中国)有限公司
- 日立商業保理(中国)有限公司
- Hitachi Capital Management (China) Ltd.

ASEAN ======

- Hitachi Capital Asia Pacific Pte. Ltd.(シンカ*ポール)
- 🛑 Hitachi Capital (Thailand) Co., Ltd.(タイ)
- Hitachi Capital Malaysia Sdn. Bhd.(マレーシア)
- PT. Arthaasia Finance(イント゛ネシア)
- PT. Hitachi Capital Finance Indonesia(インドネシア)
- PT HCD Properti Indonesia* (イント・ネシア)

1-6. グローバルネットワーク



米州

展開 :米国、カナダ

従業員: 392人

取扱高: 3,325億円

欧州

展開 :英国、ポーランド、オランダ、

ト・イツ、オーストリア、ヘ・ルキ・ー、

チェコ、スロハ゛キア、ハンカ゛リー

従業員: 1,713人

取扱高: 6,514億円

営業資産残高の構成

(2020年3月末時点)

■日本 ■欧州

■米州

■中国

ASEAN

4%

6% [ROA:0.5%]

[ROA: 0.8%]

10%

[ROA:0.9%]

営業資産残高

52% 【ROA:1.6%】

3.1兆円

[ROA*: 1.3%]

28%

[ROA: 2.1%]

中国

展開 : 中国内地(北京・深圳・上海)

香港地区

従業員: 194人

取扱高:861億円

日本

従業員: 2,476人

取扱高: 1兆286億円

ASEAN

展開・シンガポール、

タイ、マレーシア、

インドネシア

従業員:868人

取扱高:877億円

グループ全体

展開 : 17カ国

従業員: 5,643人

取扱高: 2兆1,864億円

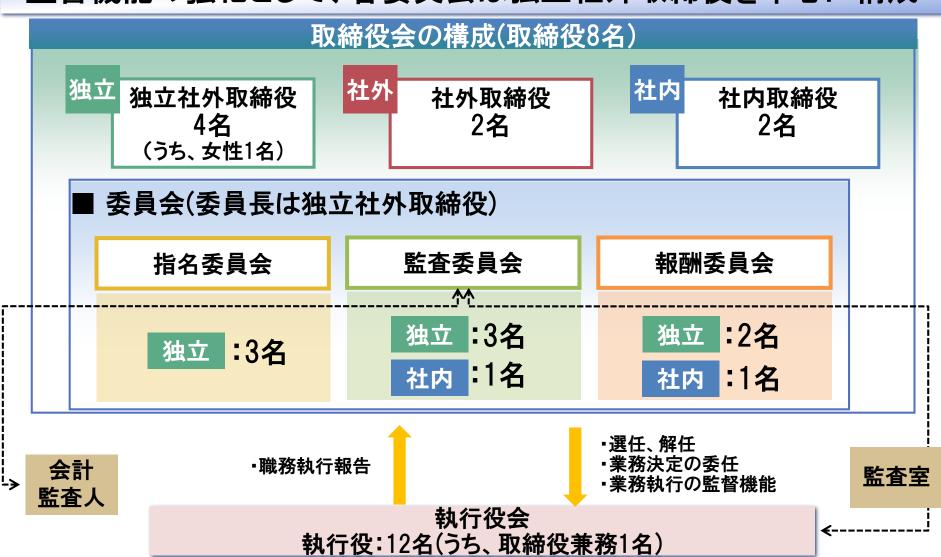
* グローバル事業のROAは現地通貨ベース

日立キャピタル

1-7. コーポレートガバナンスの状況



監督機能の強化として、各委員会は独立社外取締役を中心に構成



1-8. 外部からの評価



ESGインデックスに 認定

ESGの対応に優れた企業の パフォーマンスを反映する以下の インデックスの構成銘柄に採用

	> > 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
FTSE	FTSE4Good Index Series			
Russell	FTSE Blossom Japan Index			
MSCI	MSClジャパンESGセレクト・ リーダーズ指数			
moor	MSCI日本株女性活躍指数(WIN)			
S&P/JPX	S&P/JPXカーボン・ エフィシェント指数			





S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数 2020 CONSTITUENT MSCI日本株

女性活躍指数 (WIN)

日立キャピタル

「DBJ環境格付」 最高ランクに認定

株式会社日本政策投資銀行 (DBJ)が実施する「DBJ環境 格付」で最高位の格付取得



社債発行格付における 高格付の維持

1989年にリース・クレジット業界で初めてS&PおよびR&Iから 社債発行格付「AA」を取得して 以来、高格付を維持

■社債発行格付(2020年3月現在)

格付機関	格付
スタンダード&プアーズ (S&P)	A-
日本格付研究所 (JCR)	AA-
格付投資情報センター (R&I)	A+



2. 当社の事業紹介

2-1. 重点事業











2-2. 日本事業





連結の営業資産残高に 占める日本の割合



営業資産残高の内訳

1.6兆円

環境・エネルギー



8% モビリティ 6% ライフ

10%

販売金融 65%

2020年3月末

アカウントソリューション

環境・エネルギー

- ・風力・太陽光・バイオガス発電事業
- ·ESCO事業
- ・省エネ機器ファイナンス



モビリティ

•自動車リース及び付帯サービス



ライフ

- ・インフラ・まちづくり(建物リース、PPP・PFI等)
- ・ヘルスケア(医療機器リース等)
- •食農・生活産業(いちご・日本酒生産等)



販売金融

情報機器、産業建設機械等のリース



販売金融

・事務機器等のリース



その他

その他

•機能提供(損害保険、信託、債権回収等)

2-3. 欧州事業



英国

欧州大陸



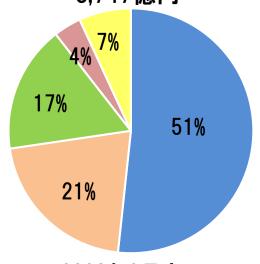
連結の営業資産残高に 占める欧州の割合



営業資産残高の内訳

- ■(英国)消費者向け
- ■(英国)企業向け
- ■(英国)モビリティ
- ■(英国・大陸)ベンダーソリューション
- ・(大陸)モビリティ

8,747億円



2020年3月末

日立キャピタル

消費者向け

- ・家具・リフォーム等のローン
- -無担保融資



企業向け

・産業機器・農業機械ファイナンス等



モビリティ

・自動車リース及び付帯サービス (乗用車・商用車・特殊車両)



ベンダーソリューション

- ・建設機械・医療機器等の販売金融
 - ※オランダからクロスボーダーにて 英国・欧州大陸に事業展開



モビリティ

・自動車リース及び付帯サービス (ポーランド、オランダ、ドイツ、 オーストリア、ベルギー、チェコ、 スロバキア、ハンガリー)



2-4. 米州事業 🕌 🛊



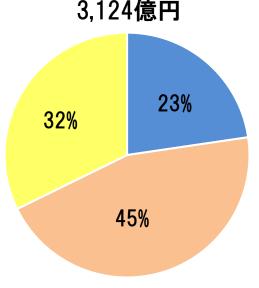


連結の営業資産残高に 占める米州の割合



営業資産残高の内訳

- (米国)トランスポーテーション
- (米国)コマーシャルファイナンス
- カナダ事業



2020年3月末

トランスポーテーション

- 中小型トラックファイナンス
- •在庫金融



米国

コマーシャルファイナンス

- ・設備リース
- ・医療機器、IT機器等の 販売金融
- ・省エネソリューション等の ストラクチャードファイナンス



カナダ事業

- •トラックファイナンス
- 建設機械等の販売金融



2-5. 中国事業



連結の営業資産残高に 占める中国の割合

6%

公共

- •IT機器、空調設備等のリース
- ・現地パートナー企業への出資等



地

中国内

病院

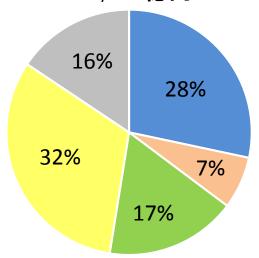
- ・医療機器リース等
- ・IT関連機器等のリース



内地)病院 地区)販売金融 地区)自動車ファイナンス



営業資産残高の内訳



2020年3月末

販売金融

事務機器等の販売金融



自動車ファイナンス

・個人向け自動車ローン等



その他

香港地区

その他

大口ファクタリング、シンジケートローン等の 収束事業

2-6. ASEAN事業







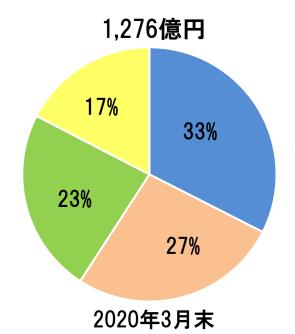


連結の営業資産残高に 占めるASEANの割合



営業資産残高の内訳

- ■シンガポール
- ■タイ
- ■マレーシア
- インドネシア



シンガポール

- ・情報機器、事務機器等の ファイナンス
- ・自動車ファイナンス



タイ

- ・産業機械、建設機械、 事務機器等のファイナンス
- •トラックファイナンス



マレーシア

- ・産業機械、建設機械等の ファイナンス
- •トラックファイナンス



インドネシア

- ・自動車ファイナンス
- ・建物リース





3. 株主還元

3-1. 配当方針



内部留保資金を確保のうえ、継続的かつ安定的な配当を実施

『利益配分に関する基本方針』

①剰余金の配当:

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

②自己株式の取得:

配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策との整合的な範囲において実施いたします。

【2021中計における利益配分の考え方】

親帰属する当有者に益 残り40%程度

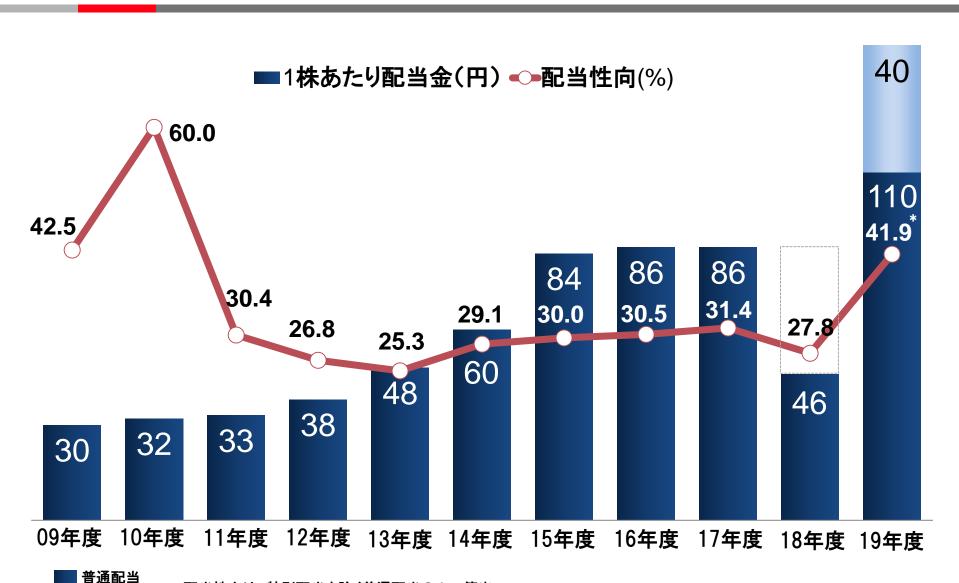
健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を 実施する上で必要な内部留保資金の確保

- ⇒格付維持に必要な自己資本比率の維持(10%超)
- ⇒投資(M&A、DX、R&Dなど)のための内部留保

必要な内部留保資金を確保の上、株主の皆様に還元

3-2. 1株あたり配当金の推移







^{*}配当性向は、特別配当を除く普通配当のみで算出



4. 2019~2021年度 中期経営計画 (2019年10月9日公表「2019~2021年度 中期経営計画」より抜粋)



SDGsを基点とした社会価値創造

バックキャスティング

2021中計

バリューアップ ステージ

2018中計

成長セカンド ステージ

> めざす姿に向けた 経営戦略

*CAGR: 税引前利益の年平均成長率

めざす姿 社会価値創造企業

社会課題の解決と持続的成長の両立



ROE:10%超、ROA:2%以上 CAGR*:5~8%程度

効果刈り取り

4-2. 2021中計ハイライト(主要経営戦略)



	重点事業への シフト	■ メガトレンドを踏まえた重点事業へのシフト
事業戦略	地域戦略の 深化	■ 日本事業のさらなる収益性向上: ROA 2%以上■ グローバル事業の規律ある安定成長
	付加価値の 向上	事業モデルシフトの加速事業強化策への経営リソースの重点投入
経営基盤	非財務資本の 強化	■ 成長を支える経営基盤の強化 ■ ESG経営の推進
株主還元	株主還元の 強化	■配当性向の引き上げ(40%程度)■株主還元、格付維持、成長投資のバランス維持

4-3. メガトレンド





世界を変えるための17の目標

Society 5.0

~メガトレンド~

エネルギー

モビリティ(交通)

都市化

ヘルスケア 人口増加

スマート化

イノベーション

テクノロジーの進展 (デジタル技術やデータ利活用) シェアリングなどの 新たなサービスモデル

*1 SDGs:2030年までに達成すべき地球規模の課題を掲げた国連採択の行動計画 17の持続可能な開発目標と169項目の具体的なターゲットから構成される *2 Society5.0:日本政府が打ち出した未来社会のビジョンサイバー空間とフィジカル空間(現実空間)の融合により、経済発展と社会的課題の解決を両立した人間中心の社会をめざすもの

4-4. 重点事業











日立キャピタル

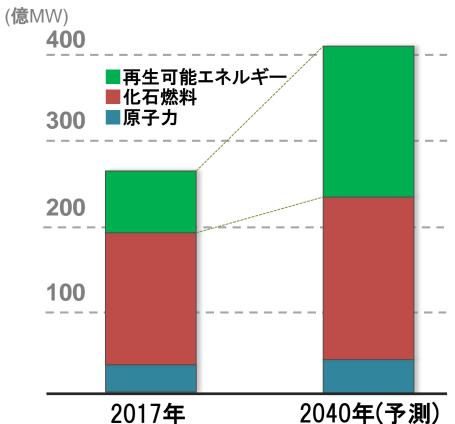
4-5. 重点事業:環境・エネルギー



当社の強みである風力発電・省エネサービスでグローバルに攻勢

世界の発電電力量

再エネ比率は約4割に拡大



出典:国際エネルギー機関(IEA)「World Energy Outlook 2018」

日立キャピタル

当社の取り組み

- 脱FITに向けた新規事業開発 (自家消費型、地域限定電力供給など)
- 再エネ発電事業の規模拡大 (風力、バイオガス、バイオマスなど)
- グローバル展開の加速

先行取り組み事例

【日本】資源循環モデル(バイオガス)

● 廃棄物(ながいも残渣等)を活用した バイオエネルギー事業に参入



4-6. 重点事業:モビリティ





データ利活用によるモビリティソリューションへの進化

世界のMaaS市場

市場規模は急速に拡大

(単位:億米ドル)

CAGR:32%

388

2017年

2025年(予測)

出典:Research and Markets社

西典・Research and Ma 日立キャピタル

当社の取り組み

- Mobility as a Service (MaaS)
- 事業展開地域における EVプラットフォーム協業
- BtoBにおけるシェアリング事業

先行取り組み事例

【欧州】英国EV実証実験

■ EV化を見据えた導入課題(送配電網への影響等)の分析



4-7. 重点事業:ライフ









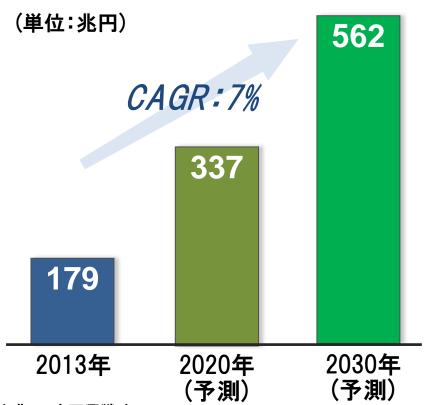




豊かな暮らしの実現に向けたソリューションの強化

世界のヘルスケア産業市場

市場規模は年率7%程度で成長



当社の取り組み

- ▶ サブスクリプション型サービス開発
- インテリジェントロジスティクス提供
- Infrastructure as a Service事業への参画

先行取り組み事例

【中国】画像診断センター運営

現地パートナーとともにヘルスケア 分野における事業運営に参画



出典:日本再興戦略日立キャピタル

4-8. 重点事業:販売金融





ベンダーの利便性追求による競争力の強化

主な沿革

グローバルで事業を拡大

1999年~

複合機メーカーとの提携により 販売金融を開始

マーケットシェア:約6割

2013年~ 欧州

外部金融機関との提携により 地域カバレッジを拡充

地域カバレッジ:17カ国(2018年度)

2013年~ 日本

日本ビジネスリース(株)を買収 (ベンダーソリューション事業を統合)

国内最大級のネットワーク構築

2016年~ 米国

CC社、GTF社買収による本格 参入

事業プラットフォームを獲得

今後の取り組み

- ▶ ベンダーとのシステム・データ連携 によるベンダーの利便性向上
- フロント・ミドル・バックオフィスに おけるAIの活用(審査含む)による 省人化、効率化

先行取り組み事例

【日本】Al活用による審査効率の向上

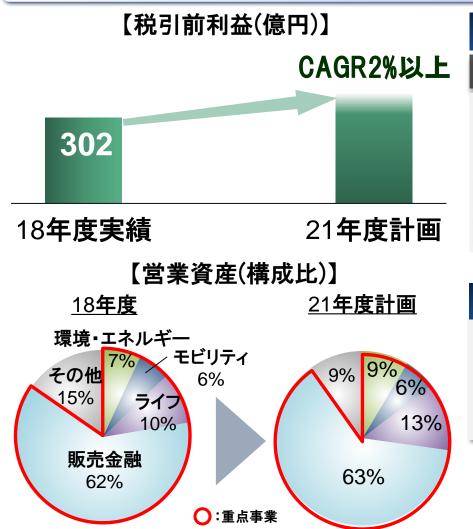
日立のAIの活用による、ベンダーの 利便性向上と業務効率化の実現



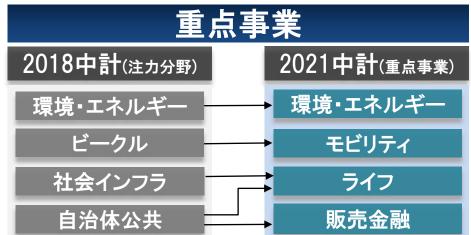
4-9. 地域戦略の深化:日本事業



重点事業へのシフト(環境・エネルギー、ライフなど)に加えて、コスト構造改革の継続により、さらなる収益性向上をめざす



日立キャピタル



コスト構造改革

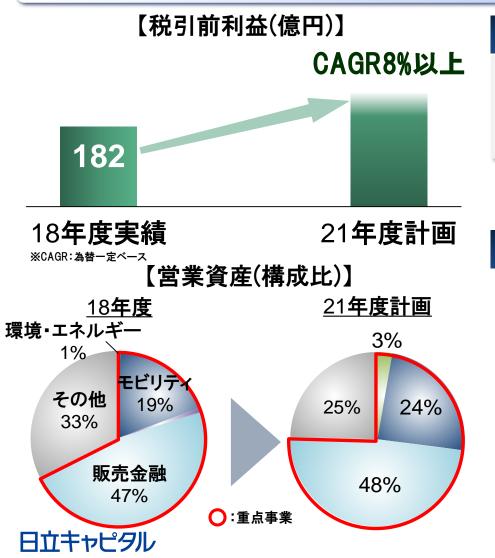
- デジタルトランスフォーメーション
- 働き方改革
- プロセス業務削減

⇒目標ROA:2%以上

4-10. 地域戦略の深化:欧州事業

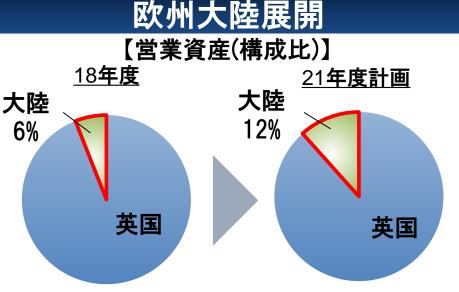


英国事業の安定成長と欧州大陸展開(モビリティ、販売金融)加速により、 外部環境に左右されない成長を志向



英国事業

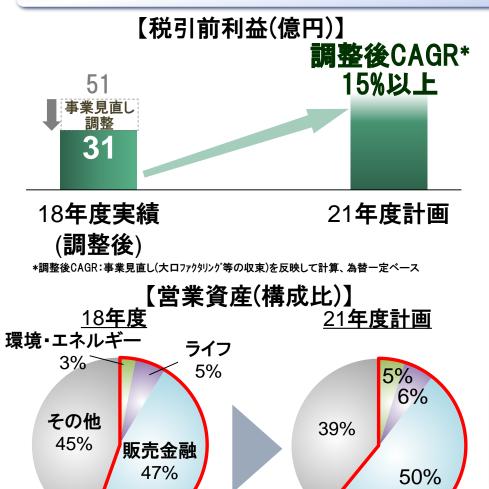
- 競争力強化に向けた戦略的なIT投資 (基幹システム刷新)
- EV化を見据えた実証実験
- ⇒ 英国事業の利益成長: CAGR6%程度



4-11. 地域戦略の深化:米州事業



新たな主力ビジネス構築による再成長 販売金融や環境・エネルギーに注力



:重点事業

日立キャピタル

米国事業

- サプライチェーンファイナンスの展開に よる販売金融の拡大 (2019年2月、VAR*向けに事業を展開 するGlobal Technology Financeを買収)
- パートナー連携によるサブスクリプション型の省エネ事業への参入

*Value Added Reseller:既存のハードウェアやソフトウェアに多様な機能を付加価値として追加、ITソリューションとして提供する業者

カナダ事業

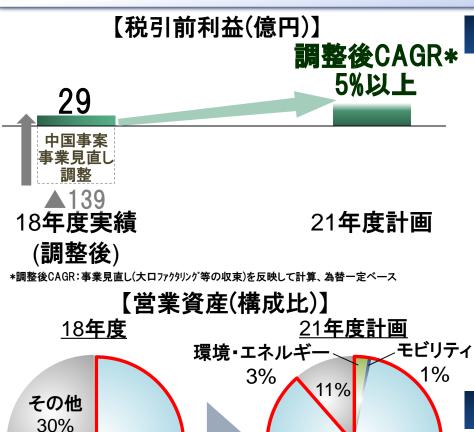
● ソリューション拡充とリスク管理徹底に よる安定成長維持

4-12. 地域戦略の深化:中国事業



事業の選択と集中による、事業戦略の抜本的な見直し 販売金融(小口分散モデル)への回帰

85%



():重点事業

販売金融

70%

日立キャピタル

事業戦略の見直し

[収束]

◆ 大口ファクタリング、シンジケート ローンなどの収束

[再構築]

- 販売金融への注力 (小口分散モデルへの回帰)
- 重点事業における新規ビジネス構築 (環境・エネルギー、ライフなど)
- パートナー連携強化 (既存出資先を含む)

リスク管理の徹底

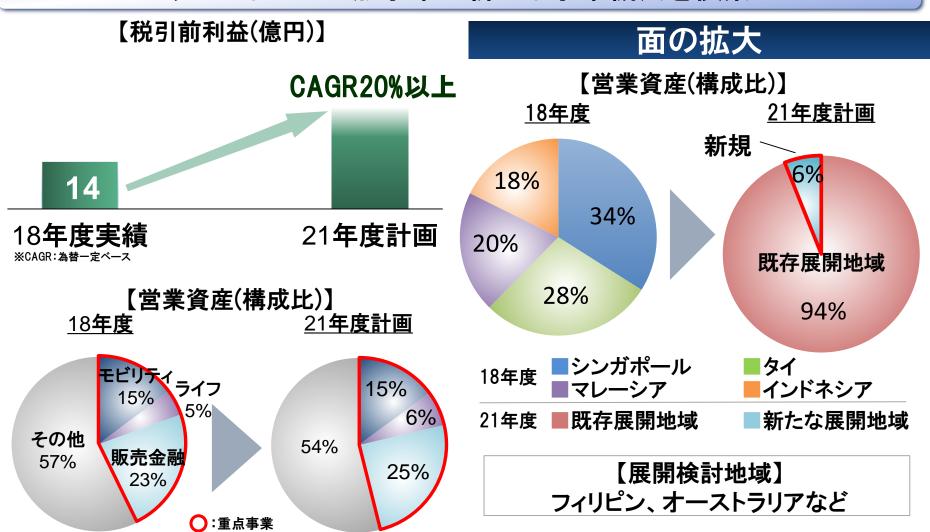
- ビジネスリスクを踏まえた選択と集中 (地域・パートナー等)
- 審査基準の厳格化、プロセス見直し

4-13. 地域戦略の深化: ASEAN事業

日立キャピタル



地域ニーズと各社リソースに合わせた、事業領域と面の拡大の推進ライフなどの重点事業で新たな事業機会を模索



4-14. 付加価値の向上:パートナー連携



パートナーと付加価値の高いビジネスモデルで協創

当社

事業基盤 活用 ソリューション 提供 連携強化

パートナー

機能強化

情報連携

13カ国*の グローバルネットワーク

日本事業

欧州事業

米州事業

中国事業

ASEAN事業

オープンイノベーション

重点事業



社会課題の解決

日立グループ

日立物流

MUFGグループ

JII

現地パートナー企業

政府•自治体

外部金融機関

ベンチャー企業

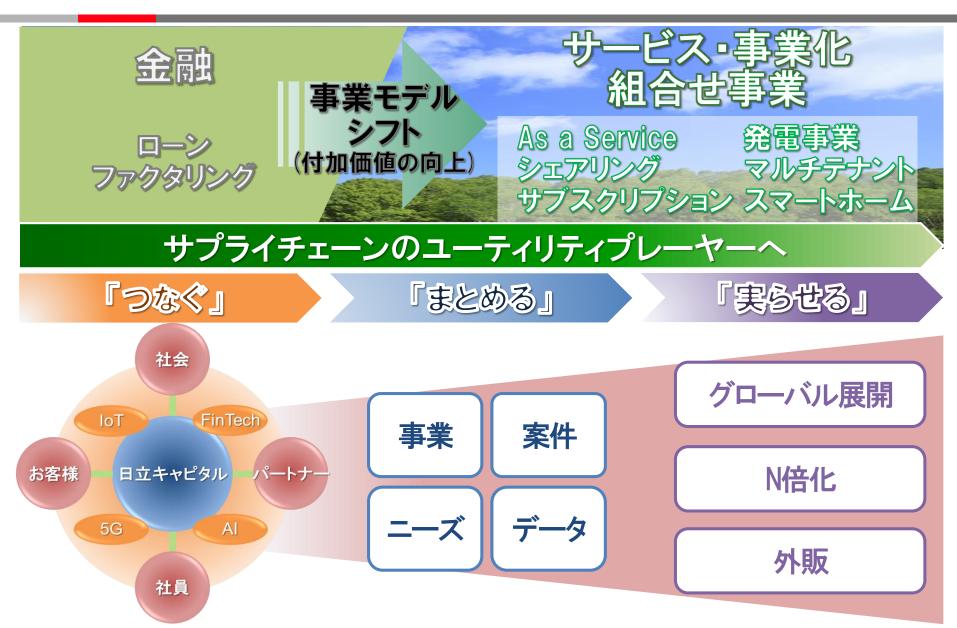
大学•研究機関 等

*2019年10月9日時点

4-15. 付加価値の向上:事業モデルシフト

日立キャピタル





4-16. 付加価値の向上:事業強化



経営リソースの重点投入

バリューアップステージの実現

経営リソース(ヒト、モノ、カネ)

機能強化 人財獲得

新規事業創出

プロセス業務の効率化 トップラインの向上 ガバナンス強化

M&A

R&D

DX

〈2021中計における投資規模(3年間累計)〉

約500~1,000億円 (営業資産)

約30億円 (投資額)

約150億円 (投資額)

外部環境を踏まえた慎重なM&A投資、新規事業創出に向けた積極的なR&D投資の実施

4-17. 非財務資本の強化:経営基盤



持続的成長を支える経営基盤の強化



- 資金調達先、手段の多様化による 外貨調達力の強化
- 強固な財務基盤、高格付の維持
- ●グローバルにおけるALMの徹底



- サイバー攻撃に対する堅牢化活動の推進
- DXによる革新的な業務改革
- フロント・ミドル・バックオフィスにおける 積極的なIT利活用



- 一人ひとりのキャリア形成に合わせた 成長機会の提供
- 競争力のある報酬制度の構築

経営方針・経営理念・行動指針の実践

4-18. 非財務資本の強化:ESG経営

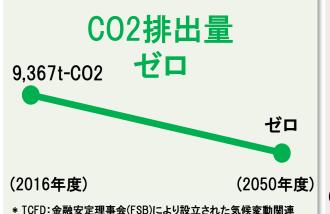


サステナブルな企業価値向上

Environment (環境)

地球にやさしく

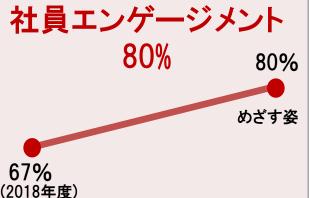
- TCFD*提言に賛同、情報開示を 推進
- 環境・エネルギー事業の推進
- ・全社的な省エネ活動の推進



Society(社会)

社員を大事に

- ダイバーシティ&インクルージョン
- ・働きがいのある魅力的な 職場環境の実現
- ・ 多様な人財の活躍推進



Governance(企業統治)

厳正な経営

- ・取締役の独立性維持
- グローバルにおけるリスクマネジメントの強化
- 3ラインズ・オブ・ディフェンス* のさらなる強化 (第2線のモニタリング機能強化)

経営の透明性確保に 向けた情報開示の 推進

* 3ラインズ・オブ・ディフェンス:組織を①事業部門、②管理部門、 ③内部監査部門に分類し、それぞれに対して、リスク管理における 3つの役割(ディフェンスライン)を担わせることによって、内部統制を 実行していく考え方

財務情報開示タスクフォース

4-19. 非財務資本の強化:ガバナンスの強化

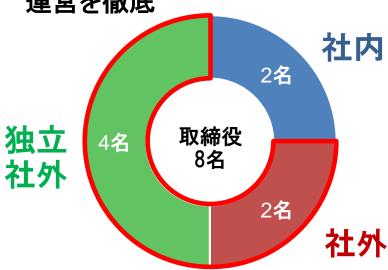


コーポレートガバナンス

■独立性維持

日立キャピタル

- ・全取締役のうち、社外取締役が その過半数を占める
- ・独立社外取締役が取締役会の 議長を務める
- ■少数株主利益の保護
 - すべての株主の利益を意識した 運営を徹底



社外取締役比率:75% (独立社外取締役比率:50%)

リスクマネジメント

- ■2018年度
 - ・中国ファクタリング取引における 不正常取引の発生 (悪質・巧妙な詐欺などの被害で 大口引当金を計上)

- ■再発防止策の徹底
 - オペレーショナルリスク管理態勢と 詐欺行為に対するリスクマネジ メントの強化
 - •3ラインズ・オブ・ディフェンスの さらなる強化 (第2線のモニタリング機能強化)
 - 抜本的な事業の見直し (大口ファクタリング、シンジケート ローンなどの収束)

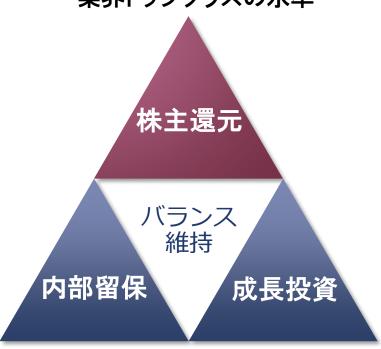
4-20. 株主還元の強化



<2021中計>

株主価値向上

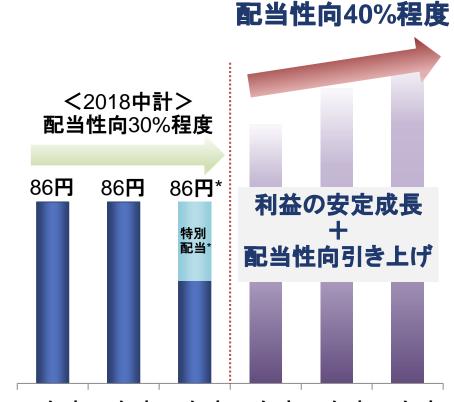
<u>2021中計にて</u> 配当性向を40%程度に引き上げ ~業界トップクラスの水準~



高格付維持に必要な強固な財務体質維持

~RAC比率10%以上~ (リスク調整後自己資本比率) 将来成長および 事業強化に必要な 投資実行

【1株当たり年間配当金イメージ】



16年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度

*特別配当40円(基準日:2019年8月14日)を含む

4-21. 定量目標



【2018年度】 【2021年度目標】 【めざす姿】 安定成長 550億円 327億円 税引前利益 (CAGR5~8%程度) 資産効率 1.0% 1.7% 2%以上 (ROA) 資本効率 10%超 5.1% 9% (ROE)

※為替レート: 2018年度は1ポンド145円、1米ドル110円にて算出 2021年度は1ポンド135円、1米ドル108円にて算出

日立キャピタル



5. (参考)財務数値データ

5-1. 財務ハイライト(BS指標)



Excelファイルのダウンロードはこちら

(単位:百万円)

	/	<u> </u>					(単位:百万円)
項番	連結財政状態計算書	2015年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
1	資産						
2	現金及び現金同等物	119,314	157,091	178,081	174,805	219,858	265,463
3	売掛金及びその他の営業債権	1,367,886	1,358,973	1,288,511	1,385,805	1,517,882	1,279,496
4	ファイナンス・リース債権	996,438	1,054,180	1,124,531	1,149,772	1,206,090	1,256,013
5	その他の金融資産	54,830	61,601	85,834	82,275	91,653	103,494
6	オペレーティング・リース資産	302,765	341,296	393,328	470,644	503,486	544,434
7	持分法で会計処理されている投資	19,267	20,254	33,059	33,644	36,746	37,623
8	その他の有形固定資産	16,150	20,162	57,249	80,983	93,655	122,07
9	その他の無形資産	12,735	12,165	29,495	34,604	41,604	41,306
10	繰延税金資産	21,179	17,950	18,479	15,225	15,167	14,292
11	その他の資産	41,903	37,524	36,458	40,993	46,640	55,279
12	資産合計	2,952,471	3,081,201	3,245,029	3,468,756	3,772,784	3,719,474
13	負債						
14	買掛金及びその他の営業債務	273,036	228,989	175,429	96,308	104,810	87,675
15	借入金及び社債等	2,149,103	2,341,683	2,546,720	2,812,991	3,118,052	3,081,051
16	未払金	27,912	20,492	13,580	16,034	11,510	12,638
17	その他の金融負債	89,844	58,724	54,477	59,786	58,494	50,610
18	未払法人所得税	2,684	4,494	5,186	4,280	3,867	3,435
19	退職給付に係る負債	6,285	9,540	9,029	5,851	6,395	7,440
20	繰延税金負債	1,965	1,839	2,733	3,740	4,865	5,915
21	その他の負債	64,809	67,878	74,694	76,654	74,368	74,692
22	負債合計	2,615,641	2,733,641	2,881,851	3,075,649	3,382,365	3,323,460
23	資本						
24	親会社の所有者に帰属する持分						
25	資本金	9,983	9,983	9,983	9,983	9,983	9,983
26	資本剰余金	45,823	45,828	45,600	45,215	45,313	45,029
27	利益剰余金	265,152	289,745	312,736	335,085	339,655	359,572
28	その他の包括利益累計額	18,597	4,280	△ 4,139	2,907	Δ 2,968	△ 19,23
29	自己株式	△ 14,333	△ 14,334	△ 14,335	△ 14,336	△ 14,425	△ 14,626
30	親会社の所有者に帰属する持分合計	325,223	335,503	349,844	378,855	377,557	380,728
31	非支配持分	11,607	12,056	13,333	14,251	12,861	15,28
32	資本合計	336,830	347,559	363,178	393,107	390,418	396,013
33	負債·資本合計	2,952,471	3,081,201	3,245,029	3,468,756	3,772,784	3,719,474

5-2. 財務ハイライト (PL指標)



Excelファイルのダウンロードはこちら

(単位:百万円)

							(中世·日月11)
項番	連結損益計算書	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	売上収益	356,291	365,354	370,860	404,124	453,253	464,020
2	売上原価	236,922	235,340	245,100	272,425	312,859	327,703
3	売上総利益	119,368	130,014	125,759	131,698	140,393	136,316
4	販売費及び一般管理費	80,381	84,783	81,902	86,274	110,997	96,442
5	その他の収益	120	82	734	723	1,023	2,078
6	その他の費用	5,149	421	345	2,987	714	856
7	持分法による投資利益	1,640	1,775	1,787	1,135	3,001	1,430
8	税引前当期利益	35,598	46,667	46,033	44,295	32,706	42,526
9	法人所得税費用	10,660	13,051	11,803	11,070	14,544	10,541
10	当期利益	24,937	33,615	34,229	33,224	18,161	31,985
11	親会社の所有者帰属利益	24,140	32,694	32,926	32,057	19,363	30,693
12	非支配持分	797	920	1,302	1,167	Δ 1,201	1,292
13	1株当たり当期利益						
14	親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益(基本的・希薄化後)	206.53円	279.71円	281.69円	274.26円	165.69円	262.67円
15	取扱高	2,118,850	2,290,156	2,334,252	2,509,327	2,745,094	2,186,490
16	営業資産残高	2,995,749	2,947,146	2,994,489	3,179,135	3,392,878	3,185,326
17	自己資本比率*	11.0%	10.9%	10.8%	10.9%	10.0%	10.2%
18	ROE	7.7%	9.9%	9.6%	8.8%	5.1%	8.1%
19	ROA	1.2%	1.6%	1.5%	1.4%	1.0%	1.3%
20	OHR	63.1%	59.9%	60.7%	60.9%	59.0%	61.9%

^{*}親会社所有者持分比率



5-3. 主要指標の推移(地域別)



Excelファイルのダウンロードはこちら

(単位:百万円)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1,204,565	1,081,481	1,046,650	993,506	1,028,643
61,480	61,115	62,270	62,857	62,422
23,160	24,657	23,930	30,265	26,565
1,680,213	1,644,013	1,623,024	1,624,893	1,669,842
1.3%	1.5%	1.5%	1.9%	1.6%
	1,204,565 61,480 23,160 1,680,213	1,204,565 1,081,481 61,480 61,115 23,160 24,657 1,680,213 1,644,013	1,204,565 1,081,481 1,046,650 61,480 61,115 62,270 23,160 24,657 23,930 1,680,213 1,644,013 1,623,024	1,204,565 1,081,481 1,046,650 993,506 61,480 61,115 62,270 62,857 23,160 24,657 23,930 30,265 1,680,213 1,644,013 1,623,024 1,624,893

パジルテス	2010 1 1			2010 1 2	2010 1 2
取扱高	234,210	465,491	533,212	721,770	332,590
売上総利益	10,348	12,769	14,440	16,385	15,492
税引前当期利益	3,534	4,343	3,701	5,100	3,212
営業資産残高	231,374	304,183	333,702	426,127	312,498
ROA(*2)	1.7%	1.7%	1.1%	1.3%	0.9%
	1				
中国事業	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度

米州事業

2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度

グローバル事業	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取扱高	1,085,591	1,252,771	1,462,677	1,751,588	1,157,847
売上総利益(*1)	68,191	63,402	68,681	76,633	72,892
税引前当期利益(*1)	28,372	27,850	29,284	10,950	24,405
営業資産残高	1,266,933	1,350,475	1,556,110	1,767,985	1,515,483
ROA(*2)	2.2%	2.2%	2.0%	0.6%	1.5%

中国事業	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取扱高	236,482	207,756	235,416	251,027	86,141
売上総利益	11,799	10,422	9,843	9,288	4,802
税引前当期利益	7,193	7,429	7,677	△ 13,895	1,956
営業資産残高	309,083	328,897	325,136	312,594	200,541
ROA(*2)	2.3%	2.4%	2.3%	△4.4%	0.8%

欧州事業	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取扱高	528,447	490,826	592,343	662,687	651,404
売上総利益	40,556	35,220	38,384	44,539	45,995
税引前当期利益	17,398	15,842	16,907	18,251	18,533
営業資産残高	613,822	593,770	763,903	879,725	874,787
ROA(*2)	2.7%	2.8%	2.5%	2.2%	2.1%

ASEAN事業	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取扱高	86,451	88,696	101,704	116,103	87,711
売上総利益	5,486	4,991	6,012	6,419	6,601
税引前当期利益	245	235	998	1,493	702
営業資産残高	112,652	123,623	133,368	149,537	127,655
ROA(*2)	0.2%	0.2%	0.7%	1.1%	0.5%

^(*1)調整額(全社費用等)を配分しておりません。(*2)現地通貨ベース



日立キャピタル

https://www.hitachi-capital.co.jp/

(ご注意)

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。